

財務会計検定試験 第3回模擬試験問題

【1】

1	2	3	4	5
×	×	×	×	○

解説

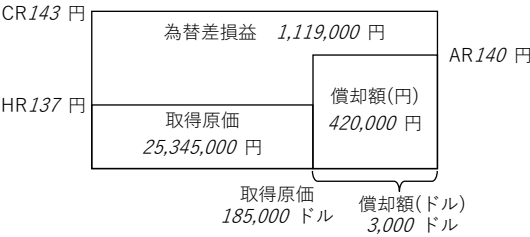
1. 貸借対照表で流動資産と固定資産の分類を行う場合は、1年基準よりも営業循環基準が優先して適用される。企業会計原則の注解16
2. 減損損失は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に認識する。固定資産の減損に係る会計基準「二減損損失の認識と測定」「2減損損失の認識（1）」
3. 連結財務諸表の作成基準では、支配獲得後の子会社株式の追加取得において生じる追加取得持分と追加投資額との差額は、資本剰余金として処理する。連結財務諸表に関する会計基準第28項
4. その他有価証券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場により円換算した額をもって貸借対照表価額とする。
外貨建取引等会計処理基準「一外貨建取引」「2決算時の処理（1）換算方法③ロ」
5. 企業会計原則の注解24

【2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	その他有価証券	300,000	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	90,000 210,000
2	退職給付費用	830,000	退職給付引当金	830,000
3	破産更生債権等 貸倒引当金繰入	4,500,000 2,500,000	売掛金 貸倒引当金	4,500,000 2,500,000
4	満期保有目的債券 満期保有目的債券	420,000 1,119,000	有価証券利息 為替差損益	420,000 1,119,000
5	諸資産	39,000,000	諸負債 当座預金 負のれん発生益	8,600,000 30,000,000 400,000

解説

1. その他有価証券評価差額金の金額から税金部分を控除して繰延税金負債（評価損は繰延税金資産）を計上する。その他有価証券評価差額金は損益項目ではないので法人税等調整額勘定は用いない。
2. 退職給付費用の金額は、次のように求める。
退職給付費用：勤務費用＋利息費用－期待運用収益
＝530,000円＋600,000円－300,000円＝830,000円
利息費用：15,000,000円×4％＝600,000円
期待運用収益：10,000,000円×3％＝300,000円
3. 破産更生債権等の貸倒見積額は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を控除した額となる。
貸倒見積額：4,500,000円－2,000,000円＝2,500,000円
4. 満期保有目的の債券は、決算時の為替相場（CR）により換算する。なお、償却原価法の適用によって簿価に加減すべき利息は、期中平均相場（AR）によって換算する。
償却原価法の償却額（ドル）
＝（200,000ドル－185,000ドル）÷5年＝3,000ドル
償却原価法の償却額（円）
＝140円（AR）×3,000ドル＝420,000円
決算日の貸借対照表価額
＝（185,000ドル＋3,000ドル）×143円（CR）
＝26,884,000円
取得原価（円）
＝185,000ドル×137円（HR）＝25,345,000円
為替差損益
＝26,884,000円－（25,345,000円＋420,000円）
＝1,119,000円



5. のれんは借方または貸方のいずれにも生じることがある。本問では貸方にのれん（負のれん）が生じているため、負のれん発生益（特別利益）となる。

【3】

問1（1）リース債務の金額	1,339,429 円
（2）支払利息の金額	59,401 円
減価償却費の金額	534,299 円

解説

リース開始時のリース債務の金額は資料の5から3,205,795円であり、リース債務の返済予定表は次のとおりである。（③の計算において円未満四捨五入）

リース債務返済予定表 (単位：円)					
支払日	①リース債務期首残高	②リース料	③利息分 (①×3%)	④リース債務返済分 (②－③)	⑤リース債務期末残高 (①－④)
×2年3/31	3,205,795	700,000	96,174	603,826	2,601,969
×3年3/31	2,601,969	700,000	78,059	621,941	1,980,028
×4年3/31	1,980,028	700,000	(2)59,401	640,599	(1)1,339,429
×5年3/31	1,339,429	700,000	40,183	659,817	679,612
×6年3/31	679,612	700,000	20,388	679,612	0

- （3）減価償却費：3,205,795円÷6年＝534,299円
- 問2（1）新株予約権の金額 5,376,000円
- （2）資本金の金額 40,120,000円
- （3）
- | 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|-------|--------|----------|--------|
| 新株予約権 | 80,000 | 新株予約権戻入益 | 80,000 |
- （4）株式報酬費用の金額 726,000円

解説

- （1）①×1年4月1日に交付した新株予約権の払込金額と②×2年3月31日に計上した株式報酬費用の金額を加算して求める。
① 8,000円×600個＝4,800,000円
② 8,000円×192個× $\frac{9\text{か月}^{※1}}{24\text{か月}^{※2}}$ ＝576,000円
※1 付与日から当期の決算日までの月数：
×1年7月～×2年3月⇒9か月
※2 対象勤務期間：×1年7月～×3年6月⇒24か月
4,800,000円＋576,000円＝5,376,000円
- （2）③権利行使をした新株予約権の金額と④1株あたりの権利行使価額と交付株数を掛けた金額を加算して求める。
③ 8,000円×590個＝4,720,000円
④ 60,000円（権利行使価額）×590株＝35,400,000円

- (3) ⑤失効した新株予約権の金額を新株予約権勘定から新株予約権戻入益勘定に振り替える。
⑤ 8,000 円×10個 = 80,000 円
- (4) ⑥権利確定数の変更に伴う株式報酬費用の金額を求める。
⑥ 8,000 円×186個× $\frac{21\text{か月}^{※3}}{24\text{か月}}$ - 576,000 円(②) = 726,000 円
- ※3) 付与日から当期の決算日までの月数：
×1年7月～×3年3月 = 21か月

仕訳は、次のとおりである。

×1.4/1	(借)	当座預金	4,800,000	(貸)	新株予約権	①	4,800,000	
×2.3/31	(借)	株式報酬費用	②	576,000	(貸)	新株予約権	576,000	
×2.4/1	(借)	新株予約権	③	4,720,000	(貸)	資本金	40,120,000	
		当座預金	④	35,400,000				
×2.10/1	(借)	新株予約権		80,000	(貸)	新株予約権戻入益	⑤	80,000
×3.3/31	(借)	株式報酬費用	⑥	726,000	(貸)	新株予約権	726,000	

【4】

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(25,100) ①
商品の仕入れによる支出	(△ 18,080) ②
人件費の支出	(△ 2,640) ③
その他の営業支出	(△ 540) ④
小計	(3,840)
配当金の受取額	(50) ⑤
利息の支払額	(△ 90) ⑥
法人税等の支払額	(△ 1,530)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,270)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	(△ 2,500) ⑦
有形固定資産の売却による収入	(740)
投資有価証券の取得による支出	(△ 400) ⑧
投資有価証券の売却による収入	(550)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△ 1,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	(2,800) ⑨
長期借入金の返済による支出	(△ 750)
配当金の支払額	(△ 800) ⑩
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,250)
現金及び現金同等物の増加額	(1,910)
現金及び現金同等物の期首残高	1,950
現金及び現金同等物の期末残高	3,860

解説 (単位：千円)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

① 営業収入

売掛金

期首 5,100	回収 25,100 (営業収入)
売上高 25,800	期末 5,800

② 商品の仕入れによる支出

買掛金

支払 18,080 (商品仕入支出)	期首 3,500
期末 2,830	仕入 17,410

商品

期首 1,540	売上原価 17,500
仕入 17,410	期末 1,450

③ 人件費の支出： 給料 2,640

④ その他の営業支出：広告費 540

⑤ 配当金の受取額：受取配当金 50

⑥ 利息の支払額と法人税等の支払額

支払利息		法人税等	
支払 90	前期末未払 20	支払 1,530	前期末未払 840
	P/L支払利息 130		P/L法人税等 1,410
当期末未払 60		当期末未払 720	

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

⑦ 有形固定資産の取得による支出・売却による収入

建物		減価償却累計額	
期首 6,200	売却 2,000	売却による減少 1,200	期首 2,730
取得による支出 2,500	期末 6,700	P/L減価償却費 300	
		期末 1,830	

売却による収入

減価償却累計額 1,200 (貸) 建物 2,000

現金 740

建物売却損 60

⑧ 投資有価証券の取得による支出・売却による収入

投資有価証券

期首 750	売却 500
取得による支出 400	期末 650

売却による収入

(借) 現金 550 (貸) 投資有価証券 500

投資有価証券売却益 50

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

⑨ 長期借入による収入・返済による支出

長期借入金

返済 750 (返済による支出)	期首 1,550
期末 3,600	借入 2,800 (借入による収入)

⑩ 配当金の支払額

配当金の支払額は利益準備金の当期積立額 80 の10倍 (準備金の額が会社法規定の積み立て額に達していないため) で 800 となる。なお、利益準備金の当期積立額は利益準備金の前期末残高 460 と当期末残高 540 の差額 80 である。

連 結 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	個別財務諸表			修正消去		連結財務諸表
	親会社	子会社	合計	借方	貸方	
貸借対照表						(連結貸借対照表)
現金及び預金	35,640	24,600	60,240			60,240
売掛金	95,000	46,000	141,000		25,000	116,000
貸倒引当金	[950]	[460]	[1,410]	250		[1,160]
商品	48,000	40,000	88,000		5,000	83,000
建物	240,000	180,000	420,000		20,000	400,000
減価償却累計額	[120,000]	[45,000]	[165,000]	2,000		[163,000]
土地	100,000	100,000	200,000	5,000		205,000
投資有価証券	52,000		52,000			52,000
子会社株式	260,000		260,000		260,000	
長期貸付金	35,000	25,000	60,000		15,000	45,000
貸倒引当金	[350]	[100]	[450]			[450]
のれん				19,600	980	18,620
繰延税金資産	5,700	4,700	10,400	1,500	1,575	15,725
				5,400		
資産合計	750,040	374,740	1,124,780	33,750	327,555	830,975
買掛金	[140,740]	[27,940]	[168,680]	25,000		[143,680]
長期借入金	[35,000]	[25,000]	[60,000]	15,000		[45,000]
繰延税金負債				1,575	1,500	
					75	
資本金	[400,000]	[200,000]	[600,000]	d <200,000>		[400,000]
利益剰余金	[172,300]	[121,800]	[294,100]	b <436,350>	b' <318,150>	[175,900]
その他有価証券評価差額金	[2,000]		[2,000]			[2,000]
評価差額				3,500	3,500	
非支配株主持分				c <4,700>	c' <69,095>	[64,395]
負債・純資産合計	[750,040]	[374,740]	[1,124,780]	686,125	392,320	[830,975]
損益及び包括利益計算書						(連結損益及び包括利益計算書)
売上高	[721,500]	[597,000]	[1,318,500]	288,000		[1,030,500]
受取利息	[1,000]	[1,200]	[2,200]	300		[1,900]
受取配当金	[20,000]		[20,000]	16,000		[4,000]
建物売却益	[25,000]		[25,000]	20,000		[5,000]
売上原価	521,500	464,000	985,500	5,000	288,000	702,500
貸倒引当金繰入額	820	250	1,070		250	820
減価償却費	23,040	18,000	41,040		2,000	39,040
のれん償却				980		980
その他の営業費用	76,940	50,000	126,940			126,940
支払利息	1,200	1,950	3,150		300	2,850
法人税等	46,000	21,000	67,000			67,000
法人税等調整額	[2,800]	[1,800]	[4,600]	75	1,500	[11,425]
					5,400	
当期純利益	[100,800]	[44,800]	[145,600]	330,355	297,450	[112,695]
非支配株主に帰属する当期純利益				8,960	700	8,295
				35		
親会社株主に帰属する当期純利益	[100,800]	[44,800]	[145,600]	a <339,350>	a' <298,150>	[104,400]
その他有価証券評価差額金	[2,000]		[2,000]			[2,000]
包括利益	[102,800]	[44,800]	[147,600]	330,355	297,450	[114,695]
株主資本等変動計算書						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	[400,000]	[200,000]	[600,000]	200,000		[400,000]
資本金当期末残高	[400,000]	[200,000]	[600,000]	d <200,000>		[400,000]
利益剰余金当期首残高	[121,500]	[97,000]	[218,500]	97,000		[121,500]
剰余金の配当	50,000	20,000	70,000		20,000	50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	[100,800]	[44,800]	[145,600]	a <339,350>	a' <298,150>	[104,400]
利益剰余金当期末残高	[172,300]	[121,800]	[294,100]	b <436,350>	b' <318,150>	[175,900]
非支配株主持分当期首残高					60,100	[60,100]
非支配株主持分当期変動額				700	8,960	[4,295]
				4,000	35	
非支配株主持分当期末残高				c <4,700>	c' <69,095>	[64,395]

(注) a, a', b, b', c, c', d の〈 〉にはそれぞれ同じ金額が入る。

解説 (単位：千円)

1. (1) 土地の評価替え

借 方	貸 方
土 地 ① 5,000	繰延税金負債 ② 1,500 評価差額 3,500

① $80,000$ (時価) $- 75,000$ (帳簿価額) $= 5,000$

② $5,000 \times 30\% = 1,500$

※子会社の繰延税金負債 (→⑭ (注2))

(2) 連結開始仕訳

借 方	貸 方
資本金当期首残高 200,000	子会社株式 260,000
利益剰余金当期首残高 97,000	非支配株主持分 当期首残高 ③ 60,100
評価差額 3,500	
のれん ④ 19,600	

③ $(200,000 + 97,000 + 3,500) \times (100\% - 80\%) = 60,100$

④ $260,000 - (200,000 + 97,000 + 3,500) \times 80\% = 19,600$

2. 非支配株主に帰属する当期純利益の計上

借 方	貸 方
非支配株主に帰属 する当期純利益 ⑤ 8,960	非支配株主持分 当期変動額 8,960

⑤ $44,800$ (子会社の当期純利益) $\times (100\% - 80\%) = 8,960$

3. のれんの償却

借 方	貸 方
のれん償却 ⑥ 980	のれん 980

⑥ $19,600$ (④) $\div 20$ 年 $= 980$

4-1. 売上高と売上原価の相殺

借 方	貸 方
売上高 288,000	売上原価 288,000

4-2. 期末商品に含まれる未実現利益の消去 (アップストリーム)

借 方	貸 方
売上原価 ⑦ 5,000	商 品 5,000
繰延税金資産 ⑧ 1,500	法人税等調整額 1,500
非支配株主持分 当期変動額 ⑨ 700	非支配株主に帰属 する当期純利益 700

⑦ $30,000 \times 0.2 \div 1.2 = 5,000$

⑧ $5,000 \times 30\%$ (実効税率) $= 1,500$

⑨ $(5,000 - 1,500) \times (100\% - 80\%) = 700$

※子会社の繰延税金資産 (→⑭ (注1))

5. (1) 売掛金・買掛金の相殺

借 方	貸 方
買 掛 金 25,000	売 掛 金 25,000

(2) 貸倒引当金の修正 (アップストリーム)

借 方	貸 方
貸倒引当金 ⑩ 250	貸倒引当金繰入 250
法人税等調整額 75	繰延税金負債 ⑪ 75
非支配株主に帰属 する当期純利益 ⑫ 35	非支配株主持分 当期変動額 35

⑩ $25,000 \times 1\% = 250$

⑪ $250 \times 30\%$ (実効税率) $= 75$

⑫ $(250 - 75) \times (100\% - 80\%) = 35$

※子会社の繰延税金負債 (→⑭ (注3))

6. 固定資産の売却に関する未実現利益の消去 (ダウンストリーム)

借 方	貸 方
建物売却益 ⑬ 20,000	建 物 20,000
減価償却累計額 2,000	減 価 償 却 費 ⑭ 2,000
繰延税金資産 ⑮ 5,400	法人税等調整額 5,400

⑬ $123,000$ (売却額) $- 103,000$ (帳簿価額) $= 20,000$ (建物売却益)

⑭ $(123,000 \div 10$ 年) $- (103,000 \div 10$ 年) $= 2,000$

又は $20,000 \div 10$ 年 $= 2,000$

⑮ $(20,000 - 2,000) \times 30\%$ (実効税率) $= 5,400$

※親会社の繰延税金資産 (→⑭ (注4))

7. (1) 貸付金・借入金の相殺

借 方	貸 方
長期借入金 15,000	長期貸付金 15,000

(2) 受取利息・支払利息の相殺

借 方	貸 方
受 取 利 息 ⑯ 300	支 払 利 息 300

⑯ $15,000 \times 2\%$ (年利率) $= 300$

8. 子会社の配当金の修正

借 方	貸 方
受 取 配 当 金 ⑰ 16,000	剰余金の配当 20,000
非支配株主持分 当期変動額 ⑱ 4,000	

⑰ $20,000 \times 80\% = 16,000$

⑱ $20,000 \times (100\% - 80\%) = 4,000$

9. 繰延税金資産・繰延税金負債の相殺消去

借 方	貸 方
繰延税金負債 ⑲ 1,575	繰延税金資産 1,575

⑲ 子会社の繰延税金資産
 $= 4,700$ (子会社の個別B/S)
 $+ 1,500$ (4-2. 親会社への商品販売の未実現利益消去) (注1)
 $= 6,200$
 子会社の繰延税金負債
 $= 1,500$ (1.(1) 土地の評価替え) (注2)
 $+ 75$ (5.(2) 親会社に対する売掛金の貸倒引当金修正) (注3)
 $= 1,575$
 子会社の繰延税金資産・繰延負債の相殺消去額
 $= 6,200 - 1,575 = 4,625$

繰延税金資産 (子会社) 繰延税金負債 (子会社)

個別B/S 4,700 4-2. 1,500	相殺消去	1.(1) 1,500 5.(2) 75
---------------------------------	------	-------------------------

4,625

親会社の繰延税金資産

$= 5,700$ (親会社の個別B/S)

$+ 5,400$ (6. 子会社への建物売却の未実現利益消去) (注4)

$= 11,100$

繰延税金資産 (親会社)

繰延税金負債 (親会社)

個別B/S 5,700 6. 5,400	11,100
-------------------------------	--------

↓
なし

- (注1) 子会社が親会社へ販売した商品の未実現利益については、子会社（販売側）においてすでに課税されているため、子会社の繰延税金資産となる。
- (注2) 子会社の土地の時価評価によって生じた評価差額（貸方）は、将来売却益として実現したときには子会社に課税される。そのため、子会社の繰延税金負債となる。
- (注3) 子会社の貸倒引当金が減額修正されると、将来加算一時差異が生じ、繰延税金負債を計上する。これは、売掛金を保有する子会社（債権者）の繰延税金負債となる。
- (注4) 親会社の子会社へ売却した建物の未実現利益については、親会社においてすでに課税されているため、親会社の繰延税金資産となる。